

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社イグニス 上場取引所 東
 コード番号 3689 URL <https://1923.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭 鋌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松本 智仁 TEL 03-6408-6820
 定時株主総会開催予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	5,571	14.3	△744	-	△867	-	△631	-
2018年9月期	4,874	△12.6	△2,532	-	△2,571	-	△2,651	-

(注) 包括利益 2019年9月期 △1,233百万円 (-%) 2018年9月期 △2,081百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△44.05	-	△28.0	△20.2	△13.4
2018年9月期	△197.25	-	△84.1	△47.0	△52.0

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △87百万円 2018年9月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,956	2,266	56.9	153.94
2018年9月期	4,654	2,272	48.5	165.46

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,250百万円 2018年9月期 2,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△959	90	599	209
2018年9月期	△567	△1,034	8	480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△28.2	-	-	-	-	-	-	-

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	14,662,600株	2018年9月期	13,676,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期	43,295株	2018年9月期	43,234株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	14,328,613株	2018年9月期	13,440,240株

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は「世界にインパクトを与えなければ、気がすまない」という経営理念及び「次のあたりまえを創る。何度でも」というミッションのもと、インターネット、スマートフォン等を通じたさまざまなビジネス領域において、多くのユーザーに支持されるサービスの企画・制作・運営を行っています。

当社グループが展開する主なビジネスとして、恋愛・婚活マッチングサービス『with』等の<コミュニティ>、スマホRPG『ぼくとドラゴン』や『でみめん』、イグニスグループ初となるブラウザゲーム『猫とドラゴン』の<ゲーム>を展開し、それら2つのジャンルに属さないビジネスを<その他>とした、3ジャンルを現時点で収益を生む基盤収益事業と位置付けて展開しています。さらに、新規ジャンルへのチャレンジとして、今後、サービスの普及拡大と急成長が見込まれる分野であるVR(Virtual Reality:仮想現実)やAI(Artificial Intelligence:人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)等の最先端技術の商業化を目指しており、特にVRとAIを活用したビジネスを積極的投資事業と位置付け、早期収益化に向けて積極的に経営資源を投入しています。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き高成長を続けている<コミュニティ>のジャンルが連結売上高に大きく貢献いたしました。一方、新規事業とりわけVR分野での商業化に向けた開発投資も積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,571,028千円(前連結会計年度比14.3%増)、積極的な事業投資に伴い、主に広告宣伝費1,476,918千円等が増加するとともに、<ゲーム>における売上貢献不足による当ジャンルの売上高減少の影響等から、営業損失は744,693千円(前連結会計年度は2,532,902千円の営業損失)、経常損失は867,651千円(前連結会計年度は2,571,755千円の経常損失)となり、また、投資有価証券売却益892,648千円を特別利益として計上したものの、関係会社株式評価損52,703千円および減損損失52,707千円等を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は631,178千円(前連結会計年度は2,651,080千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は省略しています。

各ジャンルの取り組みと業績は以下のとおりであります。

<コミュニティ>

当連結会計年度は、恋愛・婚活マッチングサービス『with』において、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学やAIを活用して最適な男女のマッチングを目指し、各種診断イベントの実施や、レコメンド機能である「For You」機能を新たに追加するなど、施策を講じてまいりました。これらの施策はもちろん、国内でオンラインマッチングサービスが急速に浸透してきていることから、『with』についてはプロモーションによる新規流入だけでなく、クチコミによる新規流入も増加傾向にあり、2019年9月末時点におけるユーザー数は230万人を突破するなど、サービスは引き続き順調に成長しています。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は2,983,428千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は1,732,714千円であったことから、前連結会計年度比72.2%増となっています。当該サービスについては、連結売上高への貢献度が高いサービスへと成長しており、引き続きユーザービリティの向上、精度の高いマッチングを実現する機能や、診断イベントを継続的に実施していくことで、ユーザー満足度の高い唯一無二の恋愛・婚活マッチングサービスを目指してまいります。

<ゲーム>(注1)

当連結会計年度では、主力タイトルである『ぼくとドラゴン』が配信開始から5年目に突入し、既存ユーザーの満足度向上と収益の安定化を目指すため、季節イベントの強化や、他社人気IPとのコラボレーションを多数実施するなど、ユーザーとのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

2019年4月3日には、イグニスグループ初のブラウザゲーム(注2)である、『猫とドラゴン』の提供を開始いたしました。

一方で、2018年12月12日に提供を開始いたしました、女性をターゲットにした新作スマホRPG『でみめん』につきまして、ユーザー課金率及び新規ユーザー獲得数が伸び悩み、新キャラクターや各種イベントの実施など、施策に講じてまいりましたが、大幅な改善に至らなかったことから、2019年12月12日をもってサービスを終了することとなりました。

スマートフォン向けゲームマーケットの競争は一層激化してきており、当連結会計年度において、プロモーションを中心とした的確なコストコントロールを続けたものの、既存タイトルと、新規タイトルの売上寄与は共に限定的となり、ゲーム事業全体の売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は2,383,015千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は2,817,402千円であったことから、前連結会計年度比15.4%減となっています。

<その他>

当ジャンルではグラム株式会社が運営する求人マッチングサービスのビジネスや、その他のジャンルにも属さないプロダクトを含む既存事業で構成されています。

バーチャルライブアプリ『INSPIX LIVE』を中心とした「バーチャルライブプラットフォーム事業」、VRアイドル『えのぐ』や、芸能プロダクション『VOYZ ENTERTAINMENT』による、「エンターテインメント事業」、VR医療分野を含む「その他新規事業」も当ジャンルに含まれています。

「VR」分野では、新時代の音楽イベントである、バーチャルライブとバーチャル握手会を楽しむことができる、バーチャルライブアプリ『INSPIX LIVE』を、2019年8月13日にリリースいたしました。同年8月23日には、VRアイドル『えのぐ』が同アプリのリリース記念ライブを、同年9月26日には無料ライブを実施し、ユーザーの皆様にはバーチャルライブを体験していただきました。その他にも、今後、複数の他社IPが『INSPIX LIVE』上でバーチャルライブの実施を予定しているなど、他社IPの誘致も順調に進んでいます。

更に、2019年9月18日には第32回東京国際映画祭VR特設ステージへの『INSPIX LIVE』の技術提供を発表し、新時代のバーチャルライブ体験を創造するために新たな活動を推進しています。

VRアイドル分野においては、業務提携先であるVRタレントのマネジメントを専門とする株式会社岩本町芸能社所属のVRアイドル『えのぐ』が、精力的に活動しています。

芸能プロダクションの運営を行う、連結子会社の株式会社VOYZ ENTERTAINMENTは、所属タレントである『VOYZ BOY』が活動をしている他、2019年9月2日には、「二次元と三次元を行き来する」5人組ボーイズグループ『学芸大青春(ガクゲイダイジュネス)』が活動を開始いたしました。

VR医療分野においては、順天堂大学との共同研究である「VRアプリケーションによる慢性痛み刺激の緩和の臨床研究」につきまして、2019年6月にパイロット提供を開始いたしました。

「AI」分野では、持分法適用会社である株式会社ロビットにおいて、AIを活用したピッキングロボの精度を高めるソフトを開発し、工場の自動化を進める自動車部品メーカーなどへの導入を目指しています。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は204,583千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は324,250千円であったことから、前連結会計年度比36.9%減となっています。

- (注) 1. ゲームの配信プラットフォームが多様化してきている事を踏まえ、従来の<ネイティブゲーム>を<ゲーム>に変更しています。
2. ブラウザゲームとは、ダウンロード不要で、ウェブブラウザがあれば遊べるゲームのことです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,956,001千円となり、前連結会計年度末に比べ698,868千円減少いたしました。流動資産は1,715,630千円(前連結会計年度末比185,763千円減)となりました。主な増加要因は、売掛金が118,419千円増加したことによるものであります。主な減少要因は、現金及び預金が270,561千円減少したことによるものであります。固定資産は2,240,370千円(前連結会計年度末比513,104千円減)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が591,245千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,689,711千円となり、前連結会計年度末に比べ692,669千円減少いたしました。流動負債は1,309,539千円(前連結会計年度末比515,892千円減)となりました。主な減少要因は、借入金の返済により短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が191,694千円減少したこと、未払金が292,189千円減少したことによるものであります。固定負債は380,172千円(前連結会計年度末比176,777千円減)となりました。主な減少要因は、借入金の返済により長期借入金が127,158千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,266,289千円となり、前連結会計年度末に比べ6,198千円減少いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で1,224,168千円増加したことによるものであります。主な減少要因は、利益剰余金が631,178千円減少、投資有価証券の一部売却にともないその他有価証券評価差額金が594,248千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は209,779千円となり、前連結会計年度末に比べ270,561千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は959,213千円(前連結会計年度は567,767千円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失119,981千円、投資有価証券売却益892,648千円、長期未収入金の増加額236,539千円、未払金の減少額305,669千円によるもの、主な増加要因は、減価償却費523,457千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は90,335千円(前連結会計年度は1,034,681千円の減少)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入959,488千円によるもの、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出447,032千円、投資有価証券の取得による支出208,510千円、有形固定資産の取得による支出168,864千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は599,078千円(前連結会計年度は8,456千円の増加)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入938,785千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出372,411千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは売上高・利益の更なる成長を目指しております。そのため、一事業に依存しない事業の多面展開を図り、強固で安定感のある事業ポートフォリオを構築しております。中長期での事業戦略としては積み上げ型の事業と爆発力のある事業の推進に努めております。

積み上げ型の事業において、〈コミュニティ〉『with』のユーザー数が順調に増加し、このジャンルの売上高構成比は53.6%(前連結会計年度は35.5%)と連結売上高に占める割合はより一層高まり順調にトップラインを伸ばしております。オンライン恋活・婚活マッチングサービスのマーケットは拡大が続くという予測(注1)もあることから、今後も『with』のユーザー数・トップラインともに成長を見込んでおります。次期についても、この『with』の収益が連結業績に大きく貢献してくる見込みであります。

〈ゲーム〉では、国内におけるスマートフォン向けゲームアプリを中心とした市場規模(注2)は安定的な成長が予想されておりましたが、海外からの新規タイトルの流入など、国内外問わず数多くのスマートフォン向けゲームアプリが配信されていることから、ユーザー獲得競争はより一層激化しているものと思われまます。そのため、2018年12月12日に配信を開始いたしました、女性向け新感覚スマホRPG『でみめん』は、ユーザー課金率及び新規ユーザー獲得数が伸び悩み、新キャラクターや各種イベントの実施など、施策を講じてまいりましたが、大幅な改善に至らなかったことから、2019年12月12日をもってサービスを終了することとなりました。

主力タイトルである『ぼくとドラゴン』は、季節イベントの強化や、他社人気IPとのコラボレーションを多数実施するなど、ユーザーとのエンゲージメントを高めるサービス運用をした結果、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。しかし、昨今の業績動向を鑑みた結果、次期以降については、プロジェクトの選択と集中の観点から、本日発表「スマートフォン向けゲームアプリ及びブラウザゲームの譲渡に向けた基本合意に関するお知らせ」の通り、『ぼくとドラゴン』及び『猫とドラゴン』の2つのタイトルを譲渡することとなりました。このことから当ジャンルの売上貢献は下がるものと見込んでおります。

今後は、企業ミッションである「次のあたりまえを創る。何度でも」を実現すべく、積み上げ型の事業である『with』のさらなる収益基盤強化と、注力事業であるVRエンターテインメント分野を新しい収益の柱とすべく売上拡大とコストコントロールを図ってまいります。

積み上げ型の事業とは別に、爆発力のある事業においては、〈その他〉ジャンルの最先端技術であるVR・AI・IoTに着目したビジネスの商業化に向けた事業投資を行ってまいりました。

VR・エンターテインメント分野では、「ライブプラットフォームの運営」と「IP(タレント等)発掘・育成・プロデュース等」の2軸展開を進めてまいります。この2軸で展開していくという垂直統合型の運営をすることがVR・エンターテインメント分野を推進していく中で大きな差別化になるものと考えております。

ライブプラットフォーム運営については、VRを通じた新しい音楽体験を創出するためにVirtual Live Platform「INSPIX」の開発を進めVR-HMD（VR-Head Mounted Display：頭部装着ディスプレイ）の普及率に左右されず、あらゆるシーンでライブ体験が可能な仕組みの提供を掲げていましたが、2019年8月に、バーチャルライブアプリ『INSPIX LIVE』をリリースし、スマホでどこからでもVR音楽ライブに参加できる仮想空間を実現しました。この『INSPIX LIVE』については、同年9月26日発表の適時開示「当社連結子会社とモノビット・モリカトンホールディングス株式会社との業務提携および当社からモノビット・モリカトンホールディングス株式会社に対する出資に関するお知らせ」および本日発表の「「INSPIX WORLD」（旧「（仮）Project WORLD」）のサービス概要及び7組のパートナー参画決定のお知らせ」の通り、大型アップデートを加え、同時接続数の拡大の他、全世界への展開、先立っては中国への展開を見込み開発を続けています。

この『INSPIX WORLD』は、『INSPIX LIVE』のアップデート版となることから、従来までのVR音楽ライブ体験にVR空間上でのソーシャル機能を付加させたライブ特化型仮想空間SNSとして展開する計画です。また、このアップデート開発に伴い、アニメーションや音楽アーティストといったエンターテインメント関連の企業等、6組が参画することとなり、VR技術を活用した新しい音楽体験と新しい世界体験を実現してまいります。

IP（タレント等）の発掘・育成・プロデュースについては、子会社のパルス株式会社単独または外部パートナーと組み、バーチャルタレントのみならず、リアルなタレントの創出・プロデュースに力を入れています。パルス株式会社は株式会社岩本町芸能社との協業を通じ、アイドルプロデュースのノウハウ蓄積と『INSPIX LIVE』の機能強化に向けたフィードバックを行っています。また、2019年5月には、主に男性タレントが所属する芸能事務所、株式会社VOYZ ENTERTAINMENTを立ち上げ、リアルなタレントのIPの構築にも注力しており、今後のタレント発掘・育成・プロデュースを行っていくうえで強い競争力を身につけたと確信しております。また、自社関連のIPに依存することなくアップデート開発中の『INSPIX WORLD』に、他社が持つIP（主にバーチャルタレント）誘致を図り、VR音楽ライブやその他VRイベントを展開していく計画です。

次期以降の展望としては、『INSPIX LIVE』の大型アップデートである『INSPIX WORLD』を推進するために積極的に開発を進めることと、自社IPのファン数拡大、大型他社IPとの協業の拡大を視野に事業を展開し、投資回収を目指してまいります。当社グループは、このようなVR技術を活用したライブ展開により新たな音楽マーケットが確立され、今後数年で大きく飛躍するものと考え、自信を持って事業に取り組んでおります。この分野に注力することが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。しかしながら、この分野からの収益に関しては、VR音楽ライブという新しいマーケットで展開していくため、売上の基礎となるKPI（基礎となる公演数・観客動員数等）は現時点において不確定要素が多いことから、合理的な見積もりが困難であると考えています。

VRの医療分野では、順天堂大学との共同研究である「VRを用いた慢性疼痛の緩和」が2019年6月にパイロット提供を開始するなど、順調に進捗しています。なお、本プロジェクトは、中長期での研究開発を想定しており、医療現場への導入には一定の期間を要するものと見込んでおります。

AIでは、持分法適用関連会社の株式会社ロビットがAI技術を活用し、工場における検査工程を自動化する装置（ロボット）の開発・検証を行っております。現在、日本の製造業においては生産・製造工程ではロボットを活用した自動化が進んでおりますが、検査工程に関しては完全自動化が進んでいない状況であります。この検査工程の自動化については愛知県豊田市内の自動車部品メーカーと提携し取り組んでおります。AI技術を活用した装置（ロボット）を開発・提供し、日本の製造業における生産性向上・効率化に貢献してまいります。

IoTでは、株式会社ロビットが世界初のスマートフォンアプリと連動してカーテンの自動開閉ができる『めざましカーテン mornin' plus』という製品を提供しております。本製品は2018年度グッドデザイン賞を受賞し、2017年度のグッドデザイン賞を受賞した旧型の『めざましカーテンmornin'』に続きロビットは2年連続で受賞しております。この受賞を契機に、引き続き販売拡大を図ってまいります。

なお、同社は新工場を設立し、開発力強化を図っています。

これら、VRの医療分野・AI・IoTの新規ジャンルについては、現時点で当社グループの収益に貢献していませんが、いずれ、グループの成長にとって重要なビジネスになると見込んでいるため、早期収益化に向けて開発・検証・マーケティングに注力しております。

次期連結会計年度の当初連結業績見通しは、売上高15,000,000千円、営業利益6,000,000千円と掲げていました。しかし、<コミュニティ>『with』の更なる成長が見込める一方で、<ゲーム>の売上高の大幅な減少や、VRエンターテインメント分野の売上高の合理的な見積もりが、前述の通り困難であるため、業績見通しに織り込まない方針とした結果、連結売上高4,000,000千円(当連結会計年度比28.2%減)と、当初連結業績見通しよりも減少すると予想しています。

なお、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において不確定要素が多く存在するため、公表しておりません。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 1. 出典：株式会社マッチングエージェント/株式会社デジタルインファクト

2. 出典：一般社団法人コンピューターエンターテインメント

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に続き、当連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<コミュニティ>『with』において、売上高・利益ともに順調に増加しており、連結売上高に占める構成が53.6%になるまでに成長していることから、当社の安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、マーケットの拡大も見込まれてはおりますが、より効率的な広告宣伝費の投下によるユーザー数の増加、ユーザー満足度の高い機能を追加することによる課金率の上昇等の施策を講じてまいります。

② 積極的投資事業については選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社とのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社の事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

本日発表「株式の立会外分売に関するお知らせ」の通り、当社の筆頭株主で、かつ当社の代表者である錢銀氏より、当社株式の希薄化を生じさせずに当事業展開の更なる促進と財務体質の改善を目的として、同氏が一定数量の株式を立会外分売により売却し、当該売却資金を当社に対して貸し付けたい旨の申し出があったため、当社は当該申出を受け入れ、当該借入について合意しております。

④ 経費の削減

当社は、当事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、2020年9月期については無配の予定ではありますが、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,340	209,779
売掛金	536,198	654,618
営業貸付金	1,312,487	1,294,457
貯蔵品	5,194	5,194
未収還付法人税等	29,072	—
その他	382,609	402,200
貸倒引当金	△844,507	△850,618
流動資産合計	1,901,394	1,715,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	511,078	684,878
減価償却累計額	△302,117	△472,821
建物(純額)	208,961	212,056
その他	239,580	292,426
減価償却累計額	△152,312	△238,880
その他(純額)	87,267	53,546
有形固定資産合計	296,229	265,602
無形固定資産		
ソフトウェア	414,306	523,073
無形固定資産合計	414,306	523,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,759	250,008
長期未収入金	665,876	902,416
繰延税金資産	113,340	154,220
敷金	462,524	381,026
保険積立金	306,846	379,193
その他	96,468	100,704
貸倒引当金	△715,876	△715,876
投資その他の資産合計	2,042,939	1,451,694
固定資産合計	2,753,475	2,240,370
資産合計	4,654,869	3,956,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,375	46,300
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	372,411	180,717
未払金	541,824	249,635
未払法人税等	103,458	371,946
前受収益	196,566	281,941
その他	84,796	78,999
流動負債合計	1,825,432	1,309,539
固定負債		
長期借入金	304,161	177,002
資産除去債務	177,910	203,170
繰延税金負債	74,878	—
固定負債合計	556,949	380,172
負債合計	2,382,381	1,689,711

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,629	2,234,050
資本剰余金	1,528,307	2,140,054
利益剰余金	△1,440,022	△2,071,201
自己株式	△52,164	△52,255
株主資本合計	1,657,749	2,250,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,924	△1,060
為替換算調整勘定	4,064	937
その他の包括利益累計額合計	597,989	△122
新株予約権	16,749	15,027
非支配株主持分	—	735
純資産合計	2,272,488	2,266,289
負債純資産合計	4,654,869	3,956,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,874,367	5,571,028
売上原価	1,248,547	1,245,491
売上総利益	3,625,819	4,325,536
販売費及び一般管理費	6,158,722	5,070,230
営業損失(△)	△2,532,902	△744,693
営業外収益		
受取利息	2,182	2,110
為替差益	—	2,212
還付加算金	4,212	845
助成金収入	3,659	741
保険返戻金	—	2,278
保険事務手数料	1,048	1,597
雑収入	2,820	1,864
営業外収益合計	13,924	11,650
営業外費用		
支払利息	6,341	5,573
株式交付費	18,059	12,011
持分法による投資損失	27,008	87,878
支払手数料	—	28,957
雑損失	1,367	186
営業外費用合計	52,777	134,608
経常損失(△)	△2,571,755	△867,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	892,648
関係会社株式売却益	53,879	—
事業譲渡益	50,000	—
新株予約権戻入益	—	1,686
特別利益合計	103,879	894,334
特別損失		
投資有価証券評価損	12,999	37,307
関係会社株式評価損	—	52,703
関係会社株式売却損	—	3,599
減損損失	103,268	52,707
のれん償却額	39,272	—
その他	—	348
特別損失合計	155,541	146,665
税金等調整前当期純損失(△)	△2,623,417	△119,981
法人税、住民税及び事業税	103,667	366,164
法人税等調整額	△51,290	149,297
法人税等合計	52,376	515,461
当期純損失(△)	△2,675,794	△635,443
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,713	△4,264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,651,080	△631,178

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純損失(△)	△2,675,794	△635,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593,924	△594,985
為替換算調整勘定	△87	△3,126
その他の包括利益合計	593,836	△598,111
包括利益	△2,081,957	△1,233,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,057,243	△1,229,290
非支配株主に係る包括利益	△24,713	△4,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,505,334	1,390,186	1,198,290	△51,933	4,041,878	-	4,152	4,152	5,262	84,090	4,135,383
当期変動額											
新株の発行(新株予 約権の行使)	116,294	116,294			232,589						232,589
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△2,651,080		△2,651,080						△2,651,080
連結子会社の増資に よる持分の増減		21,786			21,786						21,786
連結範囲の変動			12,767		12,767						12,767
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		39			39						39
自己株式の取得				△231	△231						△231
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						593,924	△87	593,836	11,487	△84,090	521,234
当期変動額合計	116,294	138,120	△2,638,313	△231	△2,384,129	593,924	△87	593,836	11,487	△84,090	△1,862,895
当期末残高	1,621,629	1,528,307	△1,440,022	△52,164	1,657,749	593,924	4,064	597,989	16,749	-	2,272,488

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,621,629	1,528,307	△1,440,022	△52,164	1,657,749	593,924	4,064	597,989	16,749	-	2,272,488
当期変動額											
新株の発行(新株予 約権の行使)	612,420	611,747			1,224,168						1,224,168
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△631,178		△631,178						△631,178
自己株式の取得				△90	△90						△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△594,985	△3,126	△598,111	△1,722	735	△599,098
当期変動額合計	612,420	611,747	△631,178	△90	592,900	△594,985	△3,126	△598,111	△1,722	735	△6,198
当期末残高	2,234,050	2,140,054	△2,071,201	△52,255	2,250,649	△1,060	937	△122	15,027	735	2,266,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,623,417	△119,981
減価償却費	493,005	523,457
減損損失	103,268	52,707
のれん償却額	57,032	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,506,384	6,110
株式交付費	18,059	12,011
事業譲渡損益(△は益)	△50,000	—
受取利息	△2,182	△2,110
支払利息	6,341	5,573
持分法による投資損益(△は益)	27,008	87,878
関係会社株式売却損益(△は益)	△53,879	3,599
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△892,648
投資有価証券評価損益(△は益)	12,999	37,307
関係会社株式評価損	—	52,703
売上債権の増減額(△は増加)	55,243	△118,569
営業貸付金の増減額(△は増加)	△26,404	18,029
長期未収入金の増減額(△は増加)	△665,876	△236,539
仕入債務の増減額(△は減少)	54,741	△80,067
未払金の増減額(△は減少)	325,313	△305,669
その他	△104,871	82,484
小計	△867,232	△873,723
利息の受取額	1,928	8,896
利息の支払額	△6,420	△5,375
法人税等の支払額	△62,763	△135,415
法人税等の還付額	366,720	46,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,767	△959,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,769	△168,864
無形固定資産の取得による支出	△456,162	△447,032
投資有価証券の売却による収入	—	959,488
投資有価証券の取得による支出	△81,400	△208,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68,419	—
事業譲渡による収入	50,000	—
敷金の差入による支出	△181,922	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	81,497
その他	△100,005	△126,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,681	90,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	53,558
長期借入金の返済による支出	△420,818	△372,411
株式の発行による収入	213,498	938,785
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	274,183
新株予約権の発行による収入	13,554	53
非支配株主からの払込みによる収入	102,412	5,000
その他	△191	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,456	599,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,181	△762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,592,811	△270,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,913	480,340
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△99,761	—
現金及び現金同等物の期末残高	480,340	209,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が195,805千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が87,373千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が108,432千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が108,432千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	165.46円	153.94円
1株当たり当期純損失(△)	△197.25円	△44.05円

- (注) 1. 当社は2017年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,651,080	△631,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,651,080	△631,178
普通株式の期中平均株式数(株)	13,440,240	14,328,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第13回新株予約権 新株予約権の数 150個 普通株式 30,000株 (2) 第15回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (3) 第16回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (4) 第17回新株予約権 新株予約権の数 7,511個 普通株式 751,100株	(1) 第12回新株予約権 新株予約権の数 350個 普通株式 70,000株 (2) 第13回新株予約権 新株予約権の数 150個 普通株式 30,000株 (3) 第14回新株予約権 新株予約権の数 8,750個 普通株式 875,000株 (4) 第15回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (5) 第16回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (6) 第17回新株予約権 新株予約権の数 7,511個 普通株式 751,100株

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

(1) 資金の借入の理由

本日発表「株式の立会外分売に関するお知らせ」の通り、当社の筆頭株主で、かつ当社の代表者である銭銀氏より、当社株式の希薄化を生じさせずに当社事業展開の更なる促進と財務体質の改善を目的として、同氏が一定数量の株式を立会外分売により売却し、当該売却資金を当社に対して貸し付けたい旨の申し出があったため、当社は当該申し出を受け入れ、当該借入について合意しております。

(2) 立会外分売の概要

分売予定株式数	720,000株
分売予定期間	2019年11月22日(金)～2019年11月26日(火)
分売値段	分売実施日の前日の終値もしくは最終気配値を基準として決定する予定です。
買付申込数量の限度	買付顧客1人につき、15,000株(売買単位:100株)
実施取引所	東京証券取引所
実施の目的	当社の筆頭株主で、かつ当社の代表者である銭銀氏より、当社株式の希薄化を生じさせずに当社事業展開の更なる促進と財務体質の改善を目的として、同氏が一定数量の株式を立会外分売により売却し、当該売却資金を当社に対して貸付を行いたいと申し出があったためであります。
その他	当該立会外分売が実施された場合には、筆頭株主の異動が生じることとなります。

2. 事業の一部譲渡

当社は本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スタジオキング(以下、「スタジオキング」)が提供・運営しておりますスマートフォン向けゲームアプリ『ぼくとドラゴン』及びブラウザゲーム『猫とドラゴン』を譲渡することにつき決議いたしました。また、譲渡予定先である株式会社ドリコム(以下、「ドリコム社」)との間で『ぼくとドラゴン』及び『猫とドラゴン』の譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループでは、環境の変化に柔軟に対応するためにスマートフォンゲームアプリ及びブラウザゲームの企画・開発を行いバランスの良い運営を行ってまいりました。主力タイトルである『ぼくとドラゴン』は提供開始から5年目に突入し、各種施策を講じることで既存ユーザーの満足度向上と収益の安定化に努めてまいりました。また2018年12月にはスマートフォンゲームアプリの『でみめん』、2019年4月には当社グループ初のブラウザゲームとして『猫とドラゴン』の提供を開始するなど、新たな領域にも挑戦し、<ゲーム>ジャンルの収益力向上に努めてまいりました。

そのようななか、昨今スマートフォン向けゲームマーケットの競争は一層激化しており、プロモーションを中心とした的確なコストコントロールやゲーム内における各種イベント等の施策を講じたものの、売上高への寄与は限定的となり、当第3四半期決算においてはゲーム事業の売上高は当初予想を大きく下回ることとなりました。これを踏まえ、抜本的な構造改革が不可欠と判断し、より各ゲームタイトルの品質を向上するための施策を検討した結果、スマートフォンゲームアプリ及びブラウザゲームの開発・運営の実績が豊富であり、強力な開発・運営体制を有しているドリコム社に譲渡することが、より良いゲーム開発・運営を実現できると判断いたしました。その結果、連結子会社のスタジオキングが提供・運営するスマートフォン向けゲームアプリ『ぼくとドラゴン』及びブラウザゲーム『猫とドラゴン』の2つのタイトルを譲渡することについてドリコム社と基本合意を締結し譲渡の検討を進めることといたしました。

また、当社グループとしては、プロジェクトの選択と集中の観点から、高成長中のオンライン恋愛・婚活マッチングサービス『with』と今後の拡大が見込める<VR・エンタメ>ジャンルに経営資源を集中いたします。

(2) 譲渡先の概要

名称	株式会社ドリコム	
所在地	東京都目黒区下目黒1丁目8-1 アルコタワー17F	
代表者	代表取締役社長 内藤 裕紀	
事業内容	ゲーム事業、広告・メディア事業	
資本金	1,735,288千円（2019年9月末時点）	
株主構成	内藤裕紀（34.46%）、 株式会社バンダイナムコホールディングス（19.19%）	
設立年月日	2001年11月13日	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
URL	https://www.drecom.co.jp/	

(3) 譲渡の内容

以下のゲームタイトルを譲渡いたします。

『ぼくとドラゴン』『猫とドラゴン』

なお、上記2タイトル合計の2019年9月期の売上高は、2,133,811千円となります。

(4) 譲渡価額

520,000千円（予定）

現在、譲渡予定先と協議中であり、上記譲渡価額は変更になる可能性があります。